

令和6年6月定例県議会

提出議案一覧

及び

令和6年度6月補正

予算案の概要

(6月25日追加提案分)

島根県



# 第490回島根県議会提出議案一覧

R6.6.25提案分

区 分		議案No.	議 案 名
議 案 (1件)	予算案 (1件)	99	令和6年度島根県一般会計補正予算(第2号)

# 令和6年度6月補正予算案(6月25日追加提案分)について

## 1 概要

石州瓦産業の事業再編支援など、早急に対応すべき予算を措置し、総額**18百万円**を計上する。

### 補正項目

- |                                                            |       |
|------------------------------------------------------------|-------|
| ① 石州瓦産業の事業再編支援                                             | 10百万円 |
| 石州瓦産業の維持・拡大を図るため、経営統合を行う石州瓦製造事業者による産地再生計画（経営計画）の策定等を緊急的に支援 |       |
| ② 出雲縁結び空港連絡バスのキャッシュレス化支援                                   | 8百万円  |
| 出雲縁結び空港連絡バスを運行する事業者が実施する運賃支払のキャッシュレス化のための設備整備を支援           |       |

## 2 令和6年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額(6/10提案後)	(a)	4,621億円
<b>6月補正予算額(6/25追加提案分)</b>	<b>(b)</b>	<b>18百万円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	4,621億円
*対前年度同期比		94.8%
【参考】令和5年度6月補正後予算額		4,872億円

## 3 財源

繰越金 18百万円

## 補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	石州瓦産業・事業 再編支援事業	10,000	<p>石州瓦工業組合加盟事業者間で、経営統合に向けた協議が開始されたことを踏まえ、石州瓦産業の維持・拡大を図るため、経営統合を行う事業者による産地再生計画（経営計画）の策定等を緊急的に支援</p> <p>[助成対象者] 経営統合を行う石州瓦工業組合加盟事業者</p> <p>[助成要件] 策定する産地再生計画が以下を満たすものであること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営統合を行う事業者の従業員の雇用を最大限維持すること</li> <li>・経営統合後、国内瓦産業における石州瓦のシェア確保に取り組むこと</li> </ul> <p>[助成対象経費] 産地再生計画の策定等に向けた専門家派遣に要する経費</p> <p>[助成率] 10/10 [助成上限額] 1,000 万円</p>	商工労働部 [産業振興課]
2	生活交通ネットワーク総合支援事業	7,530	<p>出雲縁結び空港における連絡バスの券売機周辺の混雑緩和や、インバウンド促進を図るため、バス運行事業者が実施する設備整備に要する経費を支援</p> <p>[助成対象経費] 出雲縁結び空港連絡バスのキャッシュレス化（クレジットカードタッチ決済）対応経費</p> <p>[負担割合] 国 2/3・県 1/3</p>	地域振興部 [交通対策課]

令和6年度6月補正予算（第2号） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	6月補正 (第2号)	計(A)	6月現計(B)		R6	R5	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	78,180,351		78,180,351	73,959,690	105.7%	16.9%	15.2%	
2. 地方消費税清算金	32,109,792		32,109,792	33,858,952	94.8%	6.9%	6.9%	
3. 地方譲与税	14,533,000		14,533,000	13,941,000	104.2%	3.1%	2.9%	
4. 地方特例交付金	1,757,000		1,757,000	359,000	489.4%	0.4%	0.1%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	180,809,212 (181,403,212)		180,809,212 (181,403,212)	182,836,901 (185,000,901)	98.9% (98.1%)	39.1% (39.3%)	37.5% (38.0%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000		170,000	179,000	95.0%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,758,031		1,758,031	1,689,657	104.0%	0.4%	0.3%	
8. 使用料及び手数料	4,142,994		4,142,994	4,151,252	99.8%	0.9%	0.9%	
9. 国庫支出金	75,620,128		75,620,128	103,319,057	73.2%	16.4%	21.2%	
10. 財産収入	1,635,201		1,635,201	1,628,831	100.4%	0.4%	0.3%	
11. 寄附金	73,904		73,904	88,459	83.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	12,275,229		12,275,229	12,386,892	99.1%	2.7%	2.5%	
13. 繰越金	4,352,438	17,530	4,369,968	5,983,681	73.0%	0.9%	1.2%	
14. 諸収入	13,264,326		13,264,326	12,919,793	102.7%	2.9%	2.7%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	41,414,200 (40,820,200)		41,414,200 (40,820,200)	39,928,400 (37,764,400)	103.7% (108.1%)	9.0% (8.8%)	8.2% (7.8%)	
合 計	462,095,806	17,530	462,113,336	487,230,565	94.8%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議 会 費	1,063,188		1,063,188	1,005,600	105.7%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	38,350,016	7,530	38,357,546	34,020,343	112.7%	8.3%	7.0%	
3. 民 生 費	59,524,219		59,524,219	60,871,166	97.8%	12.9%	12.5%	
4. 衛 生 費	21,591,417		21,591,417	45,857,691	47.1%	4.7%	9.4%	
5. 労 働 費	2,336,904		2,336,904	2,216,868	105.4%	0.5%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	43,913,340		43,913,340	46,241,507	95.0%	9.5%	9.5%	
7. 商 工 費	12,247,854	10,000	12,257,854	14,653,771	83.6%	2.7%	3.0%	
8. 土 木 費	69,104,858		69,104,858	67,561,041	102.3%	15.0%	13.9%	
9. 警 察 費	22,257,846		22,257,846	21,427,353	103.9%	4.8%	4.4%	
10. 教 育 費	89,932,245		89,932,245	88,454,987	101.7%	19.5%	18.2%	
11. 災 害 復 旧 費	8,212,712		8,212,712	9,029,049	91.0%	1.8%	1.9%	
12. 公 債 費	55,203,324		55,203,324	59,743,070	92.4%	11.9%	12.3%	
13. 諸 支 出 金	38,057,883		38,057,883	35,848,119	106.2%	8.2%	7.4%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	462,095,806	17,530	462,113,336	487,230,565	94.8%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 令和6年度6月補正予算（第2号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R6年度			R5年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	6月補正 (第2号)	計(A)	6月現計(B)		R6	R5
1. 義務的経費	219,341,716		219,341,716	222,636,610	98.5%	47.4%	45.7%
(1) 人件費	121,666,491		121,666,491	120,180,369	101.2%	26.3%	24.7%
(2) 公債費	55,017,612		55,017,612	59,569,030	92.4%	11.9%	12.2%
(3) 扶助費	42,657,613		42,657,613	42,887,211	99.5%	9.2%	8.8%
2. 普通建設事業費	90,884,195		90,884,195	89,329,505	101.7%	19.7%	18.4%
(1) 補助事業費	49,535,955		49,535,955	51,659,359	95.9%	10.7%	10.6%
(2) 単独事業費	32,609,736		32,609,736	29,247,019	111.5%	7.1%	6.0%
(3) 直轄事業負担金	7,388,811		7,388,811	7,612,230	97.1%	1.6%	1.6%
(4) 同級他団体事業負担金	11,200		11,200	10,000	112.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,338,493		1,338,493	800,897	167.1%	0.3%	0.2%
3. 災害復旧事業費	7,936,483		7,936,483	8,731,099	90.9%	1.7%	1.8%
(1) 補助事業費	7,582,483		7,582,483	8,377,099	90.5%	1.6%	1.7%
(2) 単独事業費	354,000		354,000	354,000	100.0%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	93,770,936	17,530	93,788,466	109,386,685	85.7%	20.3%	22.5%
5. 貸付金	9,326,452		9,326,452	9,000,139	103.6%	2.0%	1.8%
6. 繰出金	4,652,305		4,652,305	6,166,647	75.4%	1.0%	1.3%
7. その他	36,183,719		36,183,719	41,979,880	86.2%	7.8%	8.6%
合 計	462,095,806	17,530	462,113,336	487,230,565	94.8%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネル ギー価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギ ー価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18					

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載